

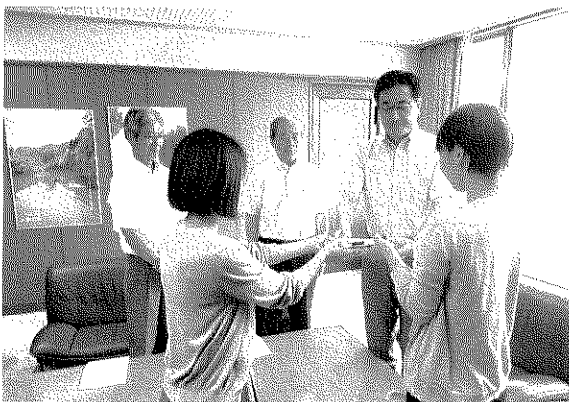
1327人の要望署名を提出

7月9日、日本共産党日田市議員団は、保護者とともに給食費の無償化を求める要望署名を原田市長に提出しました。署名は全国で広がる(約500自治体で全体の30%)取り組みをこの日田市でも実現し、どの子も楽しく学校生活を送れるようにするために、市が実施することを求めています。

給食費無償化を願う若い保護者2名は、原田市長に給食費の無償化を求める1327人の署名を手渡し「よろしくお願います」と訴えました。要望項目は「どの子も安心して給食が食べられるように、保護者負担の軽減のために学

校給食費の無償又は補助を求めます」という内容です。市長は「悪い政策ではないと思っている。2億かかるので実現には恒久的な安定した財源が必要。署名は預かりました」と述べました。同日席した大谷敏彰市議は「2億円かかるというが、取り組む方法は知恵を出せばあるのではないか。例えば小学校から先には始めるか中学校から始めるかや、一部補助する制度など検討してもらいたい」と要望しました。この要望には日隈知重市議、権藤清子新婦人日田支部長、矢野美智子日田生健会副会長も同席しました。

小中学校の給食費無償化を



保護者2人から署名を受け取る原田市長、後方は日隈、大谷両市議

「必要性・重要性は認識している」と教育次長

6月議会で大谷市議は、学校給食費の無償化について市の教育委員会の認識をたどりました。教育次長は「義務教育にかかる保護者の経済的負担を軽減することの必要性・重要性は認識しているが、恒久的で安定的な財源の確保が必要で難しい」と答弁。

大谷市議は保護者から「国難と言われる人口減少、少子高齢化が進む市として大きな決断であった。これは福祉施策ではない。地域を元気にして子育て世代から選ばれたまちとなるための支援策。子どもたちの成長を市民全体で見守り育てていく」と実施したとの話を紹介し、実施の考えをたどりました。



田村貴昭衆議院議員
共産党躍進で国政の転換を



7月6日、日田市総合文化施設アオーゼで、田村衆議院議員を迎え後援会集会を開きました。田村氏は争点の年金問題で「安倍さんは5年前に消費税を上げ、年金減らし、医療や介護の負担を増やし、老後は足りませんから2千万円貯めてくれと言う。頭にくるではありませんか」と呼びかけ、日本共産党の減らない年金と財源提案を説明し「2千万円貯めるより1票を集めて政治を変えよう」と訴えました。その他景気悪化や大きな混乱となる消費税増税の中止、暮らしに希望を3つの提案、憲法9条、JR日田彦山線の普及も報告し、選挙で躍進し政治の転換を訴えました。

しては、医療費の無料化とか、教材費の提供など実施。違った形で今後人も育ち安心して暮らせる環境づくりを考えている」と答弁しました。